



## 52議案中42議案に賛成 市民の利益にならないと判断した11議案に反対

2024年度一般会計予算405億6800万円

鴻巣市議会3月定例会は、2月21日から3月21日の会期で開かれました。提出された53議案中、日本共産党は42議案には賛成、市民負担を増やすなど市民の利益にならないと判断した2024年度一般会計予算、介護保険料を値上する介護保険条例改正をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計など11議案には反対しました。

### 主な反対理由

- ①本庁舎をはじめ保育所・学校などに加え、陸上競技場など指定管理委託をしている施設に、重ねて包括施設管理を142施設にするという県内でも稀な管理方法、職員の施設管理のノウハウが継承されなくなる可能性があることを指摘。
- ②小中学校適正規模及び適正配置のもと、小中学校の統廃合をさらに進める。2023年度の常光小学校の廃校に続いて、2024年度は小谷小学校を廃校にし、吹上小学校・赤見台第二小学校・箕田小学校に地域分断となる通学区域とすること、そして、川里地域での義務教育学校(小中一貫校)を進めようとしていることなどを指摘しました。

## 介護保険料値上げに反対

65歳以上の介護保険料値上げの条例改正が日本共産党・社民党を除く議員の賛成多数で可決しました。月額基準額は5,200円から5,800円になります。

また、所得400万円以上の方は第10段階で最高額の保険料となっていますが、所得420万円以上を対象とした10~14段階を新たに創設します。市民すべての方が保険料値上げとなります。高すぎる介護保険料のさらなる負担増を行うべきではなく、むしろ負担軽減こそ実施すべきです。高齢者数が増加し、介護の需要が上がっていくことは、制度開始当初から分かっていたことです。介護保険料は、3年ごとの計画改定の度に引き上げられ続けてきました。

高すぎて払えない保険料とならないよう、国庫負担割合の引き上げを国に求めることこそ必要です。

## 「ガザ攻撃中止と即時停戦を求める意見書」可決！

提出者・竹田えつ子、賛成者・すわみつえ・西尾綾子議員による政府に対する意見書が可決しました。

賛成13人(日本共産党・社民党・新未来こうのす・こうのす未来と維新・無所属の会)  
反対10人(明誠会・公明党・かいえんたい)

イスラエルの無差別攻撃による犠牲者が3万人を超える、大量虐殺と飢餓、感染症のまん延という重大な危機が進行しています。

上川外相が2月16日の会見で、人道的、持続可能な停戦の実現に言及する一方、イスラエルに直接働きかけていないともいわれています。

国連総会の決議に賛成をした日本政府がさらに外交努力を行えるよう、非核平和都市宣言を行い「世界平和」を願う鴻巣市議会で意見書を提出します。

本当がわかる  
明日が見える

しんぶん赤旗

●日刊紙／月3,497円  
●日曜版／月930円

見本紙  
お届けします

裏金疑惑、政治、社会保障、経済  
…「本当のことが知りたい」  
その思いにこたえる新聞です。  
暮らしに役立つ情報も満載です。

# こうのす民報

## 議会報告版

2024年4・5月号 第442号 ★政務活動費で議会報告を作成しています。

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団  
鴻巣市天神5-5-15

竹田えつ子 すわみつえ  
☎542-7072 FAX542-7101  
☎507-4151 FAX596-9440

## みなさんと力をあわせ 自民党政治を終わらせ、希望の持てる政治実現を



衆議院議員  
塩川鉄也



元衆議院議員  
梅村さえこ



前県議  
衆議院埼玉6区予定候補  
秋山もえ

裏金事件が、自民党政治の全体を根底から揺さぶる一大事件となっています。暮らしの困難と一緒に、怒りが広がっています。物価高騰で暮らしも営業も大変なうえに、インボイス増税、社会保障の削減・負担増、重い教育費負担。「失われた30年」につづく「アベノミクス」の失敗による矛盾が噴き出しています。

腐敗政治、経済無策、戦争国家づくり、人権後進国など、今起きている問題は、どれをとっても自民党内で政権のたらいまわしをすれば解決するという問題ではありません。

企業団体献金の禁止・反戦平和・国民の苦難解決の旗を掲げて102年の歴史をもつ日本共産党は、皆さんと力をあわせ自民党政治を終わらせ、希望の持てる政治を実現するために頑張ります。日本共産党に大きなご支援をよろしくお願い致します。

## 裏金疑惑徹底究明 企業・団体献金の禁止を！

能登半島地震救援募金にご協力ください



日本共産党鴻巣市委員会は、毎週金曜日夕方鴻巣駅で「自民党の裏金疑惑の徹底究明！企業団体献金の禁止」「金権腐敗政治を一掃するための請願署名」活動と合わせ「能登半島地震災害救援募金」を行っています。

## 法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所  
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹田えつ子議員

## 1日も早く鴻巣駅東口にエレベーターを 市役所職員の職場環境の改善を

### 鴻巣駅東口にエレベーター設置 過去の議会答弁を覆す突然の 方向転換に市民から怒り

2024年度予算には、鴻巣駅東口エレベーター実現に向けた予算は計上されず、自由通路点検業務委託費みです。これまでの議会答弁とかけ離れた予算に、市民からは怒りの声すら上がっています。何ゆえに実施設計予算を計上しなかつたか質しました。

市は、2024年度に実施設計業務委託を予定していたが、実施設計を行う前に自由通路の安全性の確保を優先すべきとの判断から、まずは自由通路の総合的な点検を行うと答えました。

### 6月議会で実施設計予算化を

自由通路の点検と合わせて、エレベーターの実施設計予算を同時に計上したら良いことであり、6月議会の補正予算で実施設計予算を組むことを求めましたが、市は現時点では想定していないと冷たい答弁に終始しました。

引き続き1日も早い鴻巣駅東口にエレベーター設置実現に向けて、市民の皆さんと運動を進めるとともに、毎議会で取り上げていきます。



### 一般質問



すわみつえ議員

## 学校統廃合の見直しを 働きすぎの教職員にゆとりを

### 正規職員の適正な人員配置を行い、 長時間労働をなくすこと

2022年度の市職員の時間外勤務の実態報告で、過労死の可能性が高くなる月80時間以上働いている職員がいる課は7課、100時間を超えた課は4事業課でした。組合との協定では月45時間を超えないことが原則です。職員の職場環境改善について、どのような努力がされ、どのように改善されてきているのか質しました。

市は、配置職員の増員等による対応のほか、庁内調整会議及び経営政策会議を行い、時間外勤務の縮減に努める旨を周知していると答えました。

### 会計年度任用職員にも期末勤勉手当の支給を

鴻巣市では現在632人の会計年度任用職員が働いています。大多数が女性です。この会計年度任用職員の期末手当が、鴻巣市はやっと、2024年度から週20時間以上から15.5時間以上にと改善されることになりました。昨年12月27日付総務省通達では、勤勉手当も支給することも通知しています。これらの対応について質しました。

市は、同通知を踏まえ、勤勉手当を支給する予定であり、任用における取り扱いと合わせ、適切に対応しているとの認識を示しました。

### 「小規模校が子どもの教育上 問題がある」との説明に根拠なし

「子どもたちのために」と統廃合を進めてきた教育委員会ですが、その根拠となる調査をしていないことが明らかになりました。地域の分断でコミュニティが壊される統廃合は見直すべきです。市教育委員会が今、力をいれるべきことは教職員がゆとりを持って働くようにすることです。

**(質)** 小中学校統廃合で地域のコミュニティが弱まり地域で学ぶことが少なくなるのでは

**(答)** 地域の方の学校への思いは十分認識しているが、児童数の減少で学校の小規模化がすすみ、学習活動が困難となり、教育環境の格差が拡大するため、適正配置(統廃合)に取り組むことは教育委員会の責務です。地域のコミュニティづくりは学校跡地利活用で民間活力も視野に入れ検討します。

**(質)** 小規模校における「学習活動の困難さ」「教育環境の格差拡大」に対して各学校に、いつどのような調査をおこなったのか

**(答)** 市教育委員会では、改まっての調査や分析をおこなったわけではありません。運動会や音



楽活動等での集団活動、グループ活動や習熟度別活動などの課題を確認しています。こういった課題で多様な学習活動が困難になると考えられることから、適正配置に取り組みます。

全国で小中学校の統廃合が進む中で、文部科学省は「これからの学校と地域の連携・協働のあり方」として、警笛とも思える提言を示しています。①「地域とともにある学校」への転換、②「子どもも大人も育ちあう教育体制」の構築、③「学校を核とした地域づくり」の推進です。

地域と学校で子どもたちの成長を見守り、地域は、子どもたちの姿に、学校から聞こえる音や声に、元気をもらっているのではないでしょうか。

文部科学省の提言に沿った教育環境を振り返るときだと思います。

### 教職員の半数以上が月45時間超の残業

**(質)** 教職員が抱える業務実態は

**(答)** 勤務時間を除いた1か月の在校時間が45時間を超える教職員の割合は、全体で54.9%と令和2年度の68.3%に比べると大幅に減少しています。

教職員が特に忙しい時期は、年度末の3月と年度始めの4月・学期末の7月・12月、そして、運動会などの行事があるときです。

答弁のデータはこの時期をはずしたものであることを指摘しました。また、業務実態への明確な答弁はありませんでした。

他に○大間地区の調整池整備

○川面地区の調節池  
について質問しました。